平成２５年度

行政評価外部評価報告書

平成２５年１１月

鯖江市行政評価委員会

鯖江市長　牧野　百男　様

　鯖江市の事務事業について、鯖江市行政評価委員会による評価を実施し、このたび本報告書を取りまとめましたので報告いたします。

平成２５年１１月１２日

鯖江市行政評価委員会

委 員 長	武井　幸久
副委員長	井上　武史
委　　員	齋藤　英子
委　　員	齋藤　　晉
委　　員	鈴木　早苗
委　　員	園　　昇
委　　員	西村　憲治
委　　員	福嶋　徳美
委　　員	細田　逸子
委　　員	蓑輪　喜通

ー 目次 ー

１　はじめに　・・・・・　1
２　評価対象　・・・・・　1
３　評価手順　・・・・・　1
４　評価結果　・・・・・　1
５　評価対象事業および評価結果一覧　・・・・・　2
６　総括　・・・・・　3
７　おわりに　・・・・・　4

＜個別評価結果＞
個別評価票の見方　・・・・・　7
市民主役による市民主役フォーラム開催事業　・・・・・　9
学生滞在型まちづくり活動支援事業　・・・・・　11
広報（広報誌等）事業　・・・・・　13
福祉の地域づくり推進協議会事業補助金　・・・・・　15
地域子育て支援センター事業　・・・・・　17
食生活改善推進事業　・・・・・　19
特定保健指導事業（国民健康保険会計）　・・・・・　21
鯖江の頑張るリーダー企業支援事業補助金　・・・・・　23
さばえブランド特産物販売戦略推進事業　・・・・・　25
資源物リサイクル推進事業　・・・・・　27
生ごみﾘｻｲｸﾙ市民ﾈｯﾄﾜｰｸ事業補助金　・・・・・　29
木造住宅耐震診断促進事業　・・・・・　31
農地・水保全管理支払交付金事業　・・・・・　33
総合的な学習推進事業　・・・・・　35
ＩＴ学習支援事業　・・・・・　37
青少年健全育成鯖江市民会議事業補助金　・・・・・　39

＜資料編＞
鯖江市行政評価委員会の開催経過　・・・・・　42
鯖江市行政評価委員会委員名簿　・・・・・　43
鯖江市行政評価委員会設置要綱　・・・・・　44

１　はじめに

第５次鯖江市総合計画がスタートして３年が経過し、計画に基づきさまざまな施策が取り組まれており、平成２４年度の取組み状況については、行政による内部評価が行われているところであります。この度、その内部評価が、市民の目線・生活者の視点に立って行われているかを検証し、評価の透明性をより高めるために、学識経験者、総合計画審議会委員、市民主役条例推進委員会委員など１０名の委員で構成された「鯖江市行政評価委員会」を設置して、第三者の視点による外部評価を実施しました。

なお、具体的な評価作業については公開で実施しました。

２　評価対象

鯖江市行政評価委員会が行う外部評価の対象は、鯖江市が実施した「施策評価（事務事業評価）の結果」としました。ただし、行政評価対象の５０６の事務事業すべてを対象に外部評価を行うことは、限られた時間と労力の点から困難な面もあるので、今回は、平成２４年度開始事業、普通建設事業費、管理・運営事業等に該当する１６６事業を除く３４０事業の中から、第５次鯖江市総合計画の基本目標１章～６章の各章ごとに１～４事業を委員会にて抽出し、合計１６事業を選択しました。

３　評価手順

①　評価する事務事業を選択しました。
- 委員会全体で、評価対象事務事業を選択
- 委員会をＡグループ、Ｂグループの２つに分割
- グループに事務事業を配分

②　グループ毎に、選択した事務事業について、個別の評価を実施しました。
- 事務事業評価個票に基づき、担当課へのヒアリング実施
- 質疑討論を踏まえ、方向性などを評価
  （「事務改善」、「内容拡大」、「内容縮小」、「廃止・休止」、「維持」の５区分）

③　内部評価結果と外部評価結果の比較や行政評価システムの検証を行いました。

④　最後に、外部評価についての総括を行いました。

４　評価結果

評価を行った１６事務事業の方向性についての評価結果は、「事務改善」とした事業が２事業、「内容拡大」とした事業が１事業、「統合」とした事業が１事業、「維持」とした事業が１２事業となりました。（内部評価との比較は右記の表のとおり）

【抽出事務事業の評価結果比較表】

方向性	内部評価	外部評価
事務改善	0	2
内容拡大	0	1
統合	1	1
維持	１５	１２

また、内部評価と外部評価の結果が異なったものは３事務事業となりました。

５　評価対象事業および評価結果一覧

No.	事 業 名	所管課	作 業 グループ	内部評価	外部評価
1	市民主役による市民主役フォーラム開催事業	市民協働課	B	維持	維持
2	学生滞在型まちづくり活動支援事業	秘書企画課	A	維持	維持
3	広報（広報誌等）事業	情報広報課	B	維持	維持
4	福祉の地域づくり推進協議会事業補助金	社会福祉課	A	統合	統合
5	地域子育て支援センター事業	児童福祉課	B	維持	事務改善
6	食生活改善推進事業	健康課	A	維持	維持
7	特定保健指導事業（国民健康保険会計）	健康課	B	維持	維持
8	鯖江の頑張るリーダー企業支援事業補助金	商工政策課	B	維持	維持
9	さばえブランド特産物販売戦略推進事業	農林政策課	A	維持	維持
10	資源物リサイクル推進事業	環境課	A	維持	維持
11	生ごみリサイクル市民ネットワーク事業補助金	環境課	B	維持	維持
12	農地・水保全管理支払交付金事業	土木課	A	維持	維持
13	木造住宅耐震診断促進事業	建築営繕課	B	維持	維持
14	総合的な学習推進事業	学校教育課	A	維持	維持
15	ＩＴ学習支援事業	学校教育課	A	維持	内容拡大
16	青少年健全育成鯖江市民会議事業補助金	生涯学習課	B	維持	事務改善

※網掛けの事務事業は、内部評価と外部評価の結果に差異が生じたもの

※「福祉の地域づくり推進協議会事業補助金」の外部評価については、外部評価区分に「統合」の選択肢はなかったが、委員会で協議の上、「事務改善」を含めた「統合」とした

６　総括

（１）　事務事業評価に関しては、各事業の所管部署へのヒアリングを実施し、事業内容の理解を深めた上で評価を行いました。内部評価と外部評価の結果が異なったものが３事業あり、内部評価の方向性が「維持」であったのが、外部評価の方向性で「事務改善」が２事業、「内容拡大」が１事業となりました。あらゆる事務事業で大小さまざまな改善が行われてきたことを評価しつつ、より効果のある事業にする取り組みとなるよう、見直しをお願いします。

補助金等の交付を受けている団体について、事業の目的達成に向けての活動状況が、当初と現状では隔たりが生じていると思われる団体も見受けられました。所管部署は、今一度、事業の目的達成に向けての再認識を図り、補助金等の多寡に関わらず、団体の将来の方向性について検討・指導を行う必要があります。同じことは、国や県の補助金を受けている事務事業にも言えます。長期的な観点に立ち、国や県に対し事業の継続や内容拡大を積極的・能動的に働きかけることが必要な事業もあります。

限られた人材の中で最大の事業効果を上げるためには、部局横断的な取り組みや部局を超えた組織が必要になります。現況でもある程度の取り組み成果は見られますが、所管部署は異なるものの類似している事業の精査・統合を含め、時代や市民のニーズに対応した施策を推進していくために、更なる取り組みの活発化に期待します。

また、同じ評価結果の事業であっても、内部評価が市民の目線を十分に反映しているとは限りません。どの事業にも多くのコメントが寄せられましたので、評価結果に決して満足することなく少しでも改善に向けて取り組むことが必要と考えます。

その他、具体的な件に関しては下記のとおりです。

〈評価票の内容について〉

①概要

市民への説明責任を果たすという点において、簡潔すぎるものが見受けられます。市民が事業の内容をある程度把握できるように、わかりやすく記載する必要があります。また、項目によっては、予算の減額や事業内容の縮小に繋がる恐れがあるため、所管部署が積極的に記載しないと思われる箇所も見受けられたので、項目が設定された目的を再考する必要があります。

②指標の設定

事務事業には、目的の達成度を計るため数値化した指標を設けているが、事業の成果を計る上で、複数の指標の設定が必要な事業が見受けられました。また、目標値についても法令や計画等の変更、改正により、新たな目標値を設定した場合については、当初計画していた目標値を修正し、事業の実態に即した形にすべき事業が見受けられました。

③方向性

内部評価に準じて、「事務改善」、「内容拡大」、「内容縮小」、「廃止・休止」、「維持」の５区分で判断しましたが、単純にこの方向性だけで、評価として表現しきれなかったことについては、付帯意見として、個別事業の評価コメントを付記することとしました。方向性だけでなく、付帯意見にも十分な配慮をお願いします。

（２）　外部評価の対象としては、行政評価対象の５０６事業の中から、外部評価の意見が反映しにくいと考えられる、平成２４年度開始事業、普通建設事業費、管理・運営事業等に該当する１６６事業を、原則的に対象外とし、残りの３４０事業の中から「第５次鯖江市総合計画」の基本目標（全６章）の各章ごとに、事業本数を勘案し、１～４事業を委員の投票により選択しました。あらかじめ、機械的に抽出された事業を選択するのではなく、全ての事業を選択する余地があったことと、基本目標（全６章）の各章ごとに選択することにより、事業（部署）の偏りが解消されたことについては評価します。

（３）　市と行政評価委員会は、具体的な評価作業を公開で開催し、傍聴者に配慮し、全ての会議を夜間に開催したことは評価します。しかし、傍聴者数が多数いたとは言い難く、今後一層市民の関心を高め、多くの方に傍聴していただけるように、開催時期や広報の方法を工夫する必要があります。

７　おわりに

この外部評価は、市民に密着した、透明性の高い市政運営を推進するための取り組みである行政評価の一翼を担うものであり、今年度で６回目となります。

この報告書は、各行政評価委員が「市民の目線・生活者の視点」にたち、第三者の立場から評価した結果としてまとめたものであります。また、個別の事務事業の評価結果については、まとめて後述します。

外部評価結果は行政側の評価と差異がでましたが、この結果を真摯に受け止め今後の市政運営に活かしていただくことを望みます。また、事務事業評価では類似事業の発掘や連携事業の精査が難しいと言えます。今後、施策評価を実施する際には、類似事業や連携事業の関連性を明確化した上で、事業の統廃合についても評価が行えるような方式や手続きを整えて、外部評価を行う必要があると考えます。

今回の評価結果を踏まえて、対象事業はもとより、今回対象となっていない事業も含めて、一層の「市民に密着した、透明性の高い市政運営」の推進に期待するところであります。

（頁調整のため余白）

個別評価結果

事務事業調書の見方

H24 の事業名称

平成25年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

事業名	地域子育て支援センター事業	事業コード 1360

第 5 次鯖江市総合計画における体系

総合計画体系

基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策
	健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	子育て	子育て支援を充実する	子育て支援体制の充実

4031

重点施策体系	重点施策	分類(大)	分類(小)
	「人の増えるまち」づくり	安心して生み育てられる子育て環境の充実	子育て

812

PLAN(計画)

部署名	児童福祉課	開始年度	1998	終了年度	9999
目的	子育て家庭を対象に、保護者の子育ての悩みや問題について情報交換や学習機会を設けることで地域全体での子育てを支援する基盤の形成を図る。				
概要	子育て支援の拠点として地域の各関係機関と連携をとり、保護者と子育て家庭の多様なニーズに対応した支援事業を行う。また子育て家庭を対象に、保護者の子育ての悩みや問題について情報交換や学習機会の提供および子育てサークルなどの支援活動の企画、指導や地域の保育原資の情報提供等を行います。				
法令根拠	次世代育成支援対策交付金交付要綱				
実施形態	現在	市直営			
	内容	子育て支援センターとして遊び場の提供、講座や相談事業を実施する。地域の子育て支援の拠点として、子育て家庭への情報発信、地域でのネットワークを生かし、各地区の子育て支援事業を援助する。			

開始年度不明の場合は 0000
終了年度未定の場合は 9999

法令上、市職員が実施すべき根拠がある場合、根拠を掲載

現在の実施形態について、市直営や民間委託等から選択

DO(実施)

活動指標

指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
なかよしるーむ開催数	回	目標値	270	270	270	270	270
		実績値	240	240	240		

成果指標

指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
なかよしるーむ年間利用人数	人	目標値	9000	9000	9000	9000	9000
		実績値	8778	8517	7300		
計算根拠		達成率(%)	97.5	94.6	81.1		
		ランク	A	B	B		
		実数値					

成果指標の目標値を達成するために行った活動の結果
※数値化できない場合は設定困難

事業費／千円 区分	H24(2012)	H25(2013)
予算額	7,939	7,816
決算額	7,598	
繰越額	0	0

事業要員	
正規職員	2
臨時・嘱託	1.5
※所要時間	

タイプ	
会計	一般会計
事業タイプ	補助（国）事業
経費区分	物件費

事業を実施して得られた成果の結果

達成率は目標値に対する実績値の割合
達成ランクはA：95%以上、B：80%以上～95%未満、C：80%未満
実数値は目標値・実績値が「%」表示の場合、分母分子（例：45/50）を入力

事業に従事する職員数を 1 年間の執務状況を換算して表示
[計算例]
2 人の職員が 1 年の内 2 ヶ月間毎日、1 日の半分の時間、当該事務事業の執務を行っている場合
2 人×（2/12 ヶ月）×（1/2 日）=0.17 人
※人数で示せない場合に限り、所要時間で表示　（例：45 時間）

事務事業調書の見方

平成25年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK（評価）

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	核家族化が進み、子育てに不安を感じている親が増えてきている。また就園児、非就園児を問わず、広く次世代育成支援が求められている。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	子育て支援の状況把握・発信が、現段階ではバラツキがあるため、支援センターが拠点となって事業を行っていく必要がある。また次世代育成支援策としての急務性がある。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	事業内容が多岐に渡っているため、コスト削減は現状では厳しい。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	次世代育成支援対策交付金の要綱に準じている
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ない	根拠	年間の利用成果については、着実に向上しているが、今以上の向上は期待できない

ACTION

【平成25年度　方向性】 維持	【平成26年度　方向性】 維持
平成25年度取組み：子育て支援センターとして遊び場の提供、講座や相談事業を実施していく。地域の子育て支援の拠点として、子育て家庭への情報発信、cosapo, 地域で育む子育て支援ネットワーク等を生かし、各地区の子育て支援事業を援助していく。	平成26年度計画：子育て支援センターとして遊び場の提供、講座や相談事業を実施していく。地域の子育て支援の拠点として、子育て家庭への情報発信、cosapo, 地域で育む子育て支援ネットワーク等を生かし、各地区の子育て支援事業を援助していく。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
取組選択	–	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	–	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉 その他

外部評価結果

作業グループ　B

【平成26年度　方向性】 事務改善

委員の意見：
・センターにおける「なかよしルーム」の事業だけではなく、ネットワーク委員会等における地区（公民館等）活動での事業との二本立てで子育て支援を実施していく推移の中で、これからのセンターの役割・方向性を検討する必要がある。方向性は「事務改善」とするが、これまでの取り組みを否定するものではなく、これまでの改善を継続していくという意味合いも込めて「事務改善」とする。
・成果指標に地区のネットワーク委員会等の事業での利用人数も追加するべき。
・子育てについては、親によって積極的ではない人もいるので、そういった人達をセンターや地区活動の事業への参加を促す取り組みが必要。

事業に対する市民ニーズが十分にあるかどうかの判断と根拠

行政が関与する必要があるかどうかの判断と根拠

国や県、民間等において、同様の事業が行われていないか

本市の事務事業の中に目的・概要が類似したものがないかどうか

事業に関する経費について、成果を低下させずに削減する余地があるかどうかの判断と根拠

事業の財源について、現在以上に特定財源を確保する方法があるかどうかの判断と根拠

事業の目的達成に向けて、現在の水準以上に向上させる余地があるかどうかの判断と根拠

平成 26 年度の方向性（内部評価）「事務改善」「内容拡大」「内容縮小」「維持」「終了」「廃止・休止」「統合」から選択

提案型市民主役事業として実施選択と取組状況

外部評価委員による主な意見

平成 26 年度の方向性（外部評価）「事務改善」「内容拡大」「内容縮小」「維持」「廃止・休止」から選択

平成25年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

事業名	市民主役による市民主役フォーラム開催事業	事業コード
		2839

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
市民が主役の地方主権のまちづくり	市政参画	市民主役のまちづくりを推進する	参画機会の充実

6091

重点施策体系

PLAN（計画）

部署名	市民協働課	開始年度	2010	終了年度	9999

目的

「鯖江市民主役条例」の制定を受け、「新しい公共」の担い手となって市政や地域経営に参画するさまざまな立場の市民に、その趣旨の啓発と浸透および推進を図る。

概要

「市民が主役のまちづくり」について、市民によるまちづくりの専門家を招いて、フォーラム形式の研修会を開催する。

法令根拠

実施形態

現在	民間等委託（全部）
内容	提案型市民主役事業により、鯖江市区長会連合会の協力を得ながら、民間団体に委託して開催する。

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
市民主役フォーラム開催回数	回	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1		

成果指標

指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
市民主役フォーラム参加者数	人	目標値	500	500	500	500	500
		実績値	500	250	250		
計算根拠		達成率（%）	100	50	50		
		ランク	A	C	C		
		実数値					

事業費／千円 区分	H24(2012)	H25(2013)
予算額	150	150
決算額	110	
繰越額	0	0

事業要員	
正規職員	0.05
臨時・嘱託	
※所要時間	

タイプ	
会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	物件費

平成25年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK（評価）

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	市民主役条例は市民提案によって策定した条例であり、その条例の意義をさらに広く啓発する事業である。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	市民主役のまちづくり施策を効果的に進めるため、市民と行政の役割分担を明確にし協働して実施する事業であるため、市が関与していないと意味がない。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	フォーラムの開催にかかる講師謝礼のみの予算である。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	補助金等はない。市民主役に関する啓発であり受益者負担はない。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	根拠	提案型市民主役事業として民間団体のもつ独自の企画力、自主性を活かした事業運営とすることで、更なる成果向上の余地はある。

ACTION

【平成25年度　方向性】	維持
平成25年度取組み	平成24年度は直営で行ったが、平成25年度は提案型市民主役事業として市民団体（ＮＰＯ）が実施する予定であり、前日に開催予定の「オープン・ガバメント・サミット」とも連携しながら幅広い層の市民に参加を呼びかけていく。

【平成26年度　方向性】	**維持**
平成26年度計画	平成26年度においても、提案型市民主役事業として、民間団体に企画運営を委ね、市民の自発性・企画力を活かしながら実施する。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】 可能

年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
取組選択	－	可能	可能	可能	可能
実施状況	－	実施	未実施	実施	

〈不可能選択理由〉

外部評価結果

作業グループ　B

【平成26年度　方向性】 **維持**

委員の意見	・これまでは市民主役条例について、広範囲に渡って啓発と浸透を図ってきたが、今後は、市民のニーズに合った内容を重点的に絞り込むことも必要。 ・フォーラムだけではなく様々な方法を組み合わせることにより、相乗効果を発揮することも必要。

平成25年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

事業名	学生滞在型まちづくり活動支援事業	事業コード
		2944

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
市民が主役の地方主権のまちづくり	行政運営	効率的な行政運営を推進する	民間力の活用

6051

重点施策体系

重点施策	分類（大）	分類（小）
「人の増えるまち」づくり	若者が活躍し、定住しやすい環境の充実	若者連携

821

PLAN（計画）

部署名	秘書企画課	開始年度	2011	終了年度	9999

目的

鯖江市に滞在し、まちづくりに関する調査・研究、スポーツ・学術研究等の合宿を行う学生のグループに対し、宿泊費の一部を助成し、滞在環境を整えることで、若い世代の呼び込みを図る。本市への滞在を通して地場産業や風土、人情に触れていただき、地域のPRを図るとともに、学生の若い感性による提案や提言を受け、まちづくりに生かしていく。

概要

鯖江市に滞在し、まちづくり等の調査、研究を行う学生のグループに対し、宿泊費の一部を助成する。
【提案型】まちづくりの研究を行い、市に対して提案、提言を行う。（1人泊あたり1,500円助成）
【合宿型】スポーツ・勉学等を行い、自己の体位・学力の向上に努める。（1人泊あたり1,000円助成）
【ゼミ合宿】ゼミにおいて研究テーマに本市に関する題材を取り上げる活動。（1人泊あたり1,500円助成）

法令根拠

実施形態

現在	民間等委託（一部）
内容	市として県へ補助金申請を伴う業務も含まれており、民間へ全部を委託することは不可能である。しかし、学生募集等の業務については、民間委託も可能と考える。

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
大学等への周知活動（HP掲載）回数	回	目標値		1	1	1	1
		実績値		1	1		

成果指標

指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
補助制度活用学生数	人泊	目標値		450	500	500	500
		実績値		498	2,217		
計算根拠 ※H24はアートキャンプ参加者もカウント		達成率（%）		110.7	443.4		
		ランク		A	A		
		実数値					

事業費／千円

区分	H24(2012)	H25(2013)
予算額	1,776	1,908
決算額	898	
繰越額	0	0

事業要員

正規職員	0.1
臨時・嘱託	
※所要時間	

タイプ

会計	一般会計
事業タイプ	補助（県）事業
経費区分	物件費

平成25年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK（評価）

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	学生と地域住民との交流によるまちづくりは、地域に元気と活性化をもたらすものであり、必要不可欠である。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	当該事業は市から学生等への補助、および県へ補助金申請が主たる業務であり、民間へ委託することは不可能である。しかし、PR、学生募集等については、民間でも実施可能である。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。 不可能 / 根拠	
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。 不可能 / 根拠	
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	補助要綱に基づくため
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	県の補助を活用しており、これ以上の財源確保は不可能である。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	根拠	平成24年度から高校生を対象に拡充した。

ACTION

【平成25年度　方向性】 内容拡大

平成25年度取組み：平成24年度から対象を高校生と古民家での合宿にも適用できるよう内容を拡大して実施している。
また、平成25年度からは短期間の大学ゼミ活動に関して、提案型市民主役事業でエルコミュニティに委託してより細やかな受け入れ態勢を整え、本市の魅力の情報発信に努める。

【平成26年度　方向性】 **維持**

平成26年度計画：交流人口の増加に向けて、多くの学生を受け入れるため、引き続き、滞在型まちづくり活動を支援する。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】 可能

〈不可能選択理由〉

年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
取組選択	－	不可能	可能	可能	可能
実施状況	－	未実施	未実施	実施	

外部評価結果

作業グループ　A

【平成26年度　方向性】 **維持**

委員の意見
・福井国体開催に向けたＰＲも含め、将来を見据えた広報活動を行ってほしい。
・県補助制度が打ち切られることも想定し、県への働きかけを行っていくべき。

平成25年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

事業名	広報（広報誌等）事業	事業コード
		792

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	広報	情報発信を充実する	広報広聴の充実

3061

重点施策体系

PLAN（計画）

部署名	情報広報課	開始年度	1955	終了年度	9999

目的

市民に市の事業、施策を市政広報誌やFacebook、YouTube、USTREAM、twitterなどを活用して広く知らせることにより、市民に市政についての関心を高め、行政への参画を促す。

概要

市政広報誌やFacebook、YouTube、USTREAM、twitterなどを活用して市民への情報発信を行い、市民に市政についての関心を高め、行政への参画を促す。

法令根拠

実施形態

現在	市直営
内容	市政を広く市民に広報するため、紙ベースはもちろん、電子媒体やメディアを活用している。

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
広報誌通常版発行部数（部/月）	部	目標値	21500	21500	21700	21700	21700
		実績値	21500	21700	22200		

成果指標

指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
広報誌読者の割合	%	目標値	80	80	80	90	90
		実績値	90	85	89		
計算根拠：アンケート		達成率（%）	113	106.3	111.2		
		ランク	A	A	A		
		実数値		85/100	89/100		

事業費／千円

区分	H24(2012)	H25(2013)
予算額	15,330	15,820
決算額	13,008	
繰越額	0	0

事業要員

正規職員	1.5
臨時・嘱託	
※所要時間	

タイプ

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	物件費

平成25年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK（評価）

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	市の施策や行事、イベント情報を提供するには誰もが目を通せるように広報誌等を通じて市民にお知らせする必要がある。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	公正で片寄らない広報が必要
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。 不可能
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。 不可能
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ある	根拠	広報紙の記事内容を精査することでページ数を削減できる。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 その他	根拠	広報紙の広告掲載
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	根拠	広報誌の読者数を増やす。

ACTION

【平成25年度　方向性】	【平成26年度　方向性】
維持	**維持**
平成25年度取組み：市民に分かりやすい広報とするために、表現方法や市民の関心を引き付ける工夫を継続して行なうことが必要である。	平成26年度計画：市民に分かりやすい広報とするために、表現方法や市民の関心を引き付ける工夫を継続して行なうことが必要である。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】 可能

年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
取組選択	－	不可能	可能	可能	可能
実施状況	－	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

外部評価結果

作業グループ　B

【平成26年度　方向性】 **維持**

委員の意見

・ＳＮＳの普及を見据えて、高齢者向けへの環境整備等、長期的な視野でのデジタル化への対応の準備が必要。
・行政から市民への広報だけではなく、市民からの行政への参画を促す取り組みとして、例えば市民記者等、市民と協働で創り上げていく広報を行ってほしい。

平成25年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

事業名	福祉の地域づくり推進協議会事業補助金	事業コード
		1513

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	社会福祉	社会福祉を充実する	地域福祉体制の整備

4011

重点施策体系

PLAN（計画）

部署名	社会福祉課	開始年度	2001	終了年度	2013

目的
住民参加による福祉の地域づくりを推進し、福祉の向上を図る。

概要
福祉の地域づくり推進協議会に対し、事業費等の補助を行う。

法令根拠
補助金等交付要綱

実施形態

現在	補助金等交付
内容	住民参加による福祉の地域づくりを推進し、福祉の向上を図る事業に対する補助

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業開催回数(福祉映画祭、施設慰問、体験ツアー、健康福祉フェア、子ども劇)	回	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	5	5	5		

成果指標

指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
開催事業への参加者数	人	目標値	2000	2000	2000	2000	2000
		実績値	1941	1954	2312		
計算根拠：地域福祉についての理解・協力を浸透する		達成率（%）	97	98	116		
		ランク	A	A	A		
		実数値					

事業費／千円

区分	H24(2012)	H25(2013)
予算額	1,200	1,200
決算額	1,200	
繰越額	0	0

事業要員

正規職員	
臨時・嘱託	
※所要時間	4

タイプ

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

平成25年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK（評価）

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	当協議会による、福祉を根幹とした住民参加型の地域づくり推進は重要である。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	当協議会が実施する地域福祉の推進や福祉のネットワークづくりは、市が目指している健康福祉のまちづくりにおおいに関係があり、市が補助することは妥当である。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	当協議会の事業は充実拡大の方向にあり、事業費は現状維持としたい。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	当該協議会の性格上、自主財源は無く、今後も期待できない。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	根拠	地域住民、地域福祉団体、関係機関との連携協働をすすめるためには、当協議会の基盤整備を図ることが重要であり、大いに成果が期待できる。

ACTION

【平成25年度　方向性】 維持

平成25年度取組み：高齢者、障害者らがともに生きる地域づくりを推進するために、住民参加型の事業展開を図り、住民参加による福祉の地域づくりの推進し福祉の向上に資する事業に補助。

【平成26年度　方向性】 **統合**

平成26年度計画：実質的に社会福祉協議会が主体となって事業を実施しており、この協議会は機能していないので、他の事業と統合して、効果的に事業を継続する。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
取組選択	－	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	－	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため

外部評価結果

作業グループ　A

【平成26年度　方向性】 **統合**

委員の意見：・現団体が実施している事業を、統合団体が踏襲するだけではなく、事業精査を行い、新規事業を追加する等の取り組みが必要。

平成25年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

事業名	地域子育て支援センター事業	事業コード
		1360

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	子育て	子育て支援を充実する	子育て支援体制の充実

4031

重点施策体系

重点施策	分類（大）	分類（小）
「人の増えるまち」づくり	安心して生み育てられる子育て環境の充実	子育て

812

PLAN（計画）

部署名	児童福祉課	開始年度	1998	終了年度	9999

目的

子育て家庭を対象に、保護者の子育ての悩みや問題について情報交換や学習機会を設けることで地域全体での子育てを支援する基盤の形成を図る。

概要

子育て支援の拠点として地域の各関係機関と連携をとり、保護者と子育て家庭の多様なニーズに対応した支援事業を行う。また子育て家庭を対象に、保護者の子育ての悩みや問題について情報交換や学習機会の提供および子育てサークルなどの支援活動の企画、指導や地域の保育原資の情報提供等を行います。

法令根拠

次世代育成支援対策交付金交付要綱

実施形態

現在	市直営
内容	子育て支援センターとして遊び場の提供、講座や相談事業を実施する。地域の子育て支援の拠点として、子育て家庭への情報発信、地域でのネットワークを生かし、各地区の子育て支援事業を援助する。

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
なかよしるーむ開催数	回	目標値	270	270	270	270	270
		実績値	240	240	240		

成果指標

指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
なかよしるーむ年間利用人数	人	目標値	9000	9000	9000	9000	9000
		実績値	8778	8517	7300		
計算根拠		達成率（%）	97.5	94.6	81.1		
		ランク	A	B	B		
		実数値					

事業費／千円

区分	H24(2012)	H25(2013)
予算額	7,939	7,816
決算額	7,598	
繰越額	0	0

事業要員

正規職員	2
臨時・嘱託	1.5
※所要時間	

タイプ

会計	一般会計
事業タイプ	補助（国）事業
経費区分	物件費

平成25年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK（評価）	必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	核家族化が進み、子育てに不安を感じている親が増えてきている。また就園児、非就園児を問わず、広く次世代育成支援が求められている。
		【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	子育て支援の状況把握・発信が、現段階ではバラツキがあるため、支援センターが拠点となって事業を行っていく必要がある。また次世代育成支援策としての急務性がある。
	効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
		【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
		【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	事業内容が多岐に渡っているため、コスト削減は現状では厳しい。
	有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	次世代育成支援対策交付金の要綱に準じている
		【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ない	根拠	年間の利用成果については、着実に向上しているが、今以上の向上は期待できない

ACTION

【平成25年度　方向性】 維持

平成25年度取組み：子育て支援センターとして遊び場の提供、講座や相談事業を実施していく。
地域の子育て支援の拠点として、子育て家庭への情報発信、cosapo, 地域で育む子育て支援ネットワーク等を生かし、各地区の子育て支援事業を援助していく。

【平成26年度　方向性】 **維持**

平成26年度計画：子育て支援センターとして遊び場の提供、講座や相談事業を実施していく。
地域の子育て支援の拠点として、子育て家庭への情報発信、cosapo, 地域で育む子育て支援ネットワーク等を生かし、各地区の子育て支援事業を援助していく。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
取組選択	－	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	－	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉
その他

外部評価結果

作業グループ　B

【平成26年度　方向性】 **事務改善**

委員の意見：
・センターにおける「なかよしルーム」の事業だけではなく、子育てグループ等における地区（公民館等）活動での事業との二本立てで子育て支援を実施していく推移は評価できるが、これからのセンターの役割・方向性を検討する必要がある。方向性は「事務改善」とするが、これまでの取り組みを「改善」として評価しながら、今後も改善を継続していくという意味合いも込めて「事務改善」とする。
・成果指標に地区の子育てグループ等の事業での利用人数も追加するべき。
・子育てについては、親によって積極的ではない人もいるので、そういった人達を重点的にセンターや地区活動の事業への参加を促す取り組みが必要。

平成25年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

事業名	食生活改善推進事業	事業コード
		321

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	保健医療	健康づくりを充実する	健診・相談体制の充実

4042

重点施策体系

重点施策	分類(大)	分類(小)
「人の増えるまち」づくり	健康と長寿の推進	健康長寿

831

PLAN(計画)

部署名	健康課	開始年度	0	終了年度	9999

目的

望ましい食行動や食習慣の理解と個人が実践できる力（自己管理能力）を身につけ、食事を楽しみ、こころ豊かに健康な暮らしを営むことができるよう支援する。

概要

食生活改善推進員養成講座・育成講座、地域食生活改善活動等を通して、望ましい食生活について教育、啓蒙を図る。

法令根拠

健康増進法

実施形態

現在	民間等委託（一部）
内容	食生活改善推進員関係（養成講座・育成講座・研修会）各種栄養指導（食の健康教室・栄養実習など）

DO(実施)

活動指標

指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
・食の健康教室、栄養実習、食生活改善推進員養成講座・育成講座等の各種栄養指導の実施回数	回	目標値	70	70	70	70	70
		実績値	71	72	79		

成果指標

指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
・食の健康教室、栄養実習・栄養改善講座等の各種栄養指導の受講者数	人	目標値	1700	1700	1800	1800	1800
		実績値	2117	1774	2312		
計算根拠：各種栄養指導の年間の受講者		達成率（%）	124.5	104.3	128.4		
		ランク	A	A	A		
		実数値					

事業費／千円 区分	H24(2012)	H25(2013)
予算額	1,543	1,491
決算額	1,161	
繰越額	0	0

事業要員	
正規職員	1.62
臨時・嘱託	
※所要時間	

タイプ	
会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	物件費

平成25年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK（評価）

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	栄養の偏りや食生活の乱れによって生活習慣病の増加が予測される。そこで食について自ら考える習慣を身につけ、規則正しい食生活習慣の定着に向けた知識の普及啓発は、生活習慣病予防につながると考えている。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	生活習慣病はこどもの時から予防する必要があり、個人を基本に、全市規模で家族、地域で取り組む必要があるため。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。 / 根拠	
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。 / 根拠	
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	専門家による教育・講座を実施する必要があり、コストを削減するとなるとその運営に支障をきたすおそれがある。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	国や県の補助制度がないため。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	根拠	行動変容を目的とした栄養指導をし、継続的に取り組むことが大切。

ACTION

【平成25年度　方向性】 維持

平成25年度取組み：これまでの取り組みを継続的に実施しつつ、地域の団体（青年団、青少協、壮年会など）と連携し、講座や指導の機会を積極的に持つことにより、若年世帯への健康に対する食生活の重要性に取り組んでいく。

【平成26年度　方向性】 **維持**

平成26年度計画：これまでの取り組みを継続的に実施しつつ、食生活に影響を受けるもの（食習慣・地域特性（風土・歴史）社会環境（食産業）等）を再度見直し、個々人に合わせた、具体的な栄養指導の実施にて、生活習慣病予防・重症化予防に努める。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
取組選択	－	可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	－	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため

外部評価結果

作業グループ　A

【平成26年度　方向性】 **維持**

委員の意見：
・食生活改善推進員の養成については一般の市民だけではなく、例えば飲食店関係者等、様々な方に呼びかけを行ってほしい。
・栄養面だけではなく、地場特産品を積極的に活用していくことや、食育事業分野など、農林政策課との連携をさらに活発化していくべき。

平成25年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

事業名	特定保健指導事業（国民健康保険会計）	事業コード
		2801

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	保健医療	健康づくりを充実する	健診・相談体制の充実

4042

重点施策体系

重点施策	分類（大）	分類（小）
「人の増えるまち」づくり	健康と長寿の推進	健康長寿

831

PLAN（計画）

部署名	健康課	開始年度	2008	終了年度	9999

目的

40歳～74歳の鯖江市国民健康保険被保険者でメタボリックシンドロームの発症リスクが高い人に生活習慣病予防や重症化予防ができるよう保健指導を行う。

概要

40歳～74歳までの鯖江市国民健康保険被保険者で特定健診を受診した結果からメタボリックシンドロームの該当者・予備群を抽出し、これらの対象者がメタボリックシンドローム予防や生活習慣病の重症化予防のための行動変容につながるよう保健指導を行う。

法令根拠

高齢者の医療の確保に関する法律

実施形態

現在	民間等委託（一部）
内容	特定保健指導実施担当課は、専門職の配置及び健康診査の実施を健康課で実施している。また、国保年金課との連携が不可欠な状態である。ただ、人材の確保が担当課では不足しているため、民間に業務を一部委託し実施している。

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
特定保健指導実施機関数	箇所	目標値	20	25	30	35	37
		実績値	9	10	9		

成果指標

指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
特定保健指導実施率	%	目標値	30	45	45	25	30
		実績値	9.7	18.2	9.9		
計算根拠：動機付け支援利用者数＋積極的支援利用者/検診受診者の内階層化により動機付け支援の対象者＋積極的支援の対象者×１００　※H25より鯖江市特定健康診査等実施計画（第2期）策定		達成率（%）	32.3	40.4	22.0		
		ランク	C	C	C		
		実数値	39/403	77/424	36/365		

事業費／千円

区分	H24(2012)	H25(2013)
予算額	6,819	13,527
決算額	1,153	
繰越額	0	0

事業要員

正規職員	0.4
臨時・嘱託	1
※所要時間	

タイプ

会計	国民健康保険事業特別会計
事業タイプ	補助（国）事業
経費区分	物件費

平成25年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK（評価）

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	高齢者の医療の確保に関する法律により実施が義務付けられている
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	高齢者の医療の確保に関する法律により実施が義務付けられている
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	特定保健指導の基準が定められているため、これをクリアするためのコストは必要であり、削減することが困難。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	国(1/3)と県(1/3)の補助がある。（自己負担額は、今年度から無料としている。自己負担額の徴収より、特定保健指導利用することで生活習慣病予防や重症化予防への生活習慣改善に向けた行動変容は、将来の医療費削減につながると思われる。）
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	根拠	外部委託をして実施しているが、市保健師、管理栄養士が事業に従事することで、一部市直営での特定保健指導実施によって利用率アップが図られることが予測される。

ACTION

【平成25年度　方向性】 維持

平成25年度取組み：平成２５年度は、モデル地区での個別方式の健診結果説明会や集団指導の健診結果お返し会、疾患別講座等の実施により健診結果への理解を深め生活習慣病予防に関する情報提供および生活習慣改善目標の計画作成等の支援により特定保健指導利用者の増大を図る。また、自己負担額の無料化により利用しやすい特定保健指導利用者の増大を図る。

【平成26年度　方向性】 **維持**

平成26年度計画：継続して直営および委託業者による特定保健指導を実施する。健診結果で受診勧奨判定値がある人には、医療機関への早期受診勧奨を徹底し、早期治療、生活習慣病の重症化予防を図る。特に重症化予防として高血糖者、腎機能低下者への継続した訪問指導を実施する。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
取組選択	－	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	－	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

一者随契等の特定の相手先への委託事業のため

外部評価結果

作業グループ　B

【平成26年度　方向性】 **維持**

委員の意見：
・実施機関数を増やす環境整備が必要。
・計画に掲げる数値目標の達成に向けて、今後、数値が向上してこない場合は大幅な改善も必要になってくることを想定しておくべき。

平成25年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

事業名	鯖江の頑張るリーダー企業支援事業補助金	事業コード
		2925

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	工業	活力ある工業等を振興する	企業の経営基盤強化

1022

重点施策体系

重点施策	分類（大）	分類（小）
「鯖江ブランド」づくり	鯖江ならではのものづくり	産業活性

711

PLAN（計画）

部署名	商工政策課	開始年度	2011	終了年度	9999

目的

企業が行う産地の活性化を目指す先見性のあるものづくり事業、それを支える人づくり事業や市場開拓事業を補助することを通じ、地場産業の振興に資する。

概要

市内の企業等が実施する事業に対して、下記のメニューに沿った補助金を支出する。（①地域産業人材育成支援事業、②地域産業組合等活力強化支援事業、③地域産業販路拡大支援事業、④中国市場販路拡大支援事業、⑤異分野見本市等出展支援事業、⑥起業者（ＩＴ）等市内定住促進事業、⑦眼鏡直販ショップ開設促進事業、⑧デザインによるブランド育成支援事業、⑨起業・創業促進事業、⑩産学官連携促進支援事業）

法令根拠

なし（鯖江市商工政策課補助金要綱）

実施形態

現在	市直営
内容	鯖江市商工政策課補助金要綱に従って、市（担当課）において、各種メニューに沿った補助金を交付している。

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業広報の実施	回	目標値		3	3	3	3
		実績値		3	3		

成果指標

指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
鯖江の頑張るリーダー企業支援事業の実績数（活用企業数）	件	目標値		40	41	42	43
		実績値		25	24		
計算根拠：10メニュー全体を対象に、活用した企業の総数		達成率（%）		62.5	58.5		
		ランク		C	C		
		実数値		25	24		

事業費／千円

区分	H24(2012)	H25(2013)
予算額	7,700	7,700
決算額	4,262	
繰越額	0	0

事業要員

正規職員	0.2
臨時・嘱託	
※所要時間	

タイプ

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

平成25年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK（評価）

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	平成19年度から24年度の6年間で、延べ155社、3組合、3個人が本制度を活用しており、企業等のニーズがある。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	行政の重点施策方針や現場のニーズに応じた柔軟な運用が求められるとともに、補助金の審査等において、企業の未公表の取り組みや市税の納付状況等の確認作業など、企業の機密に関する事項があるため、漏洩防止の観点からも職員が執務すべきである。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。 不可能
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。 不可能
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	補助要綱に基づくため
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	眼鏡・繊維・漆器の地場産業に携わる企業、個人および特定の地域産業組合を対象とした、取り組みに見合った内容の補助金であるため、当該事業に該当するような財源はない。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	根拠	

ACTION

【平成25年度　方向性】 事務改善

平成25年度取組み：平成25年度において、担当課である商工政策課に中小企業への補助、融資、企業誘致などの相談や申請に対する総合窓口である「中小企業等よろず相談所」を設置し、ワンストップサービス体制を目指している。
また、鯖江市の中小企業支援制度を紹介する冊子を作成するとともに、ホームページ上でも同様の記事を公開することで、利用者の利便向上に努めている。

【平成26年度　方向性】 **維持**

平成26年度計画：広報さばえや市のホームページ等を活用した情報発信に努めるとともに、企業訪問時等に本制度の周知を徹底するなど、啓発の強化に取り組むことで、市内企業の利用の拡大に努める。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
取組選択	－	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	－	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉
団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため

外部評価結果

作業グループ　B

【平成26年度　方向性】 **維持**

委員の意見：
・補助メニューの内容については、企業ニーズ、時代の変化に合わせて迅速・柔軟に対応していってほしい。
・企業等が補助メニューを利用するだけでなく、次のステップに進めるような制度設計をしていってほしい。

平成25年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

事業名	さばえブランド特産物販売戦略推進事業	事業コード
		2932

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	農業	持続性のある農業を確立する	食育・地産地消の推進

1034

重点施策体系

重点施策	分類（大）	分類（小）
「鯖江ブランド」づくり	鯖江ならではのものづくり	農林産品

712

PLAN（計画）

部署名	農林政策課	開始年度	2011	終了年度	9999

目的

特産化を進める「さばえ菜花」、「さばえ菜花米」、マルセイユメロン「さばえ夢てまり」、「吉川ナス」等の栽培技術の確立と県内外でのPRを展開し、ブランド農産物としての生産拡大および販路拡大を図る。

概要

①さばえ菜花まつりの開催　②さばえ菜花市民ネットワークの運営と地産地消の拡大　③特産野菜等の販路拡大　④特産野菜等の地域団体商標登録を実施する　⑤さばえブランド米等特産物販売戦略推進事業補助

法令根拠

実施形態

現在	民間等委託（一部）
内容	さばえ菜花野菜等栽培研究会、さばえ菜花市民ネットワーク、農業公社グリーンさばえへ一部の事務を委託。

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
特産農産物および加工品等のＰＲイベント回数	回	目標値		7	7	7	7
		実績値		7	7		

成果指標

指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
さばえ菜花米の出荷数量	俵	目標値		150	200	970	970
		実績値		150	193		
計算根拠		達成率（%）		100	96.5		
		ランク		A	A		
		実数値					

事業費／千円

区分	H24(2012)	H25(2013)
予算額	5,635	6,287
決算額	5,514	
繰越額	0	0

事業要員

正規職員	0.6
臨時・嘱託	0.6
※所要時間	

タイプ

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	物件費（投資的）

平成25年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK（評価）

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	持続可能な農業経営を図る上で、農家の収益力向上のため、農産物のブランド化は必要
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	農業団体、農家の自助努力には限界があり、官民上げた取り組みが欠かせない。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。 不可能
		根拠	県の事業の多くは市町の間接補助事業として実施される。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ある	所管課：農林政策課 / 事業名：食と農ブランド化プロジェクト事業	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。 不可能
		根拠	継続的に取り組む必要があるため
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	農産物の地産地消啓発など市民団体等の、ボランティア精神に支えられている部分も多く、コスト削減は困難
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 補助金等の活用	根拠	国県以外の補助メニュー活用、受託事業の掘り起こし
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ない	根拠	パブリシティをより多く活用し、経費をかけずに鯖江産農産物のブランドイメージの向上を図る。

ACTION

【平成25年度　方向性】	維持
平成25年度取組み	特産野菜等のブランド化、PRについては「さばえ菜花まつり」の開催、さばえ菜花米のPR支援などを通して継続的に取り組む。 景観用のさばえ菜花の種子については種子栽培の委託先を複数にし、安定確保に努める。

【平成26年度　方向性】	**維持**
平成26年度計画	特産野菜等のブランド化、PRについては「さばえ菜花まつり」の開催、さばえ菜花米のPR支援などを通して継続的に取り組む。 景観用のさばえ菜花の種子については種子栽培の委託先を複数にし、安定確保に努める。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】 可能

年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
取組選択	－	不可能	可能	可能	可能
実施状況	－	未実施	未実施	実施	

〈不可能選択理由〉

外部評価結果

作業グループ　A

【平成26年度　方向性】 **維持**

委員の意見	・ＰＲ不足を感じるのでＰＲ方法の効率化を図るべき。 ・生産部門と販売部門が混在しているため、バランスを検討するべき。 ・戦略については「道の駅西山公園」を有効活用していってほしい。

平成25年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

事業名	資源物リサイクル推進事業	事業コード
		1593

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	環境	人と生きものが共生する環境社会を構築する	循環型社会の推進

3103

重点施策体系

重点施策	分類(大)	分類(小)
「鯖江ブランド」づくり	郷土の誇りを未来につなぐまちづくり	自然・地球環境

722

PLAN(計画)

部署名	環境課	開始年度	1992	終了年度	9999

目的

適正なごみの分別を徹底するため、市の広報やホームページをはじめ、出前講座やまちづくりモニター制度による現地指導等により啓発を行っているが、回収した資源物の処理等を実施できる設備等を有する事業所に委託して、各町内の資源物収集日に町内ステーションに出された資源物のリサイクル率の向上を図る。

概要

町内ステーションから回収された古紙、トレー、繊維類等は、市が委託する中間処理施設等に搬入して、リサイクルできるか否かを選別する。その後、中間処理施設等において、リサイクル出来るものについては、国または市が認める再生処理施設に搬入して再資源化する。

法令根拠

廃棄物の処理及び清掃に関する法律等

実施形態

現在	民間等委託（一部）
内容	啓発:市　収集処理:委託

DO(実施)

活動指標

指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
総資源化量	t	目標値	3600	3600	3600	3600	3600
		実績値	3594.7	3561.5	3298.7		

成果指標

指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
リサイクル率	%	目標値	99	99	99	99	99
		実績値	99.9	99.8	99.8		
計算根拠：資源化量／資源物収集量		達成率(%)	101	100.8	100.8		
		ランク	A	A	A		
		実数値	3590.4/3594.7	3554.4/3561.5	3292.1/3298.7		

事業費／千円

区分	H24(2012)	H25(2013)
予算額	10,128	11,319
決算額	8,240	
繰越額	0	0

事業要員

正規職員	0.1
臨時・嘱託	
※所要時間	

タイプ

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	物件費

平成25年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK（評価）

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	ごみ減量化・資源化推進事業は循環型社会推進をする上で必須の事業。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律等により、市が行う必要がある。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	必要最低限のコストで対応している。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	可燃ごみの有料化も考えられるが、現段階では時期尚早である。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ない	根拠	可燃ごみの有料化も考えられるが、現段階では時期尚早である。

ACTION

【平成25年度　方向性】 維持

平成25年度取組み：各家庭から町内ステーションに出された古紙、トレー、繊維類等について、資源化処理を委託し、排出された資源物のリサイクル率を維持する。

【平成26年度　方向性】 **維持**

平成26年度計画：古紙、トレー、繊維類等は、資源化処理を委託し、排出された資源物のリサイクル率を維持する。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
取組選択	－	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	－	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

その他

外部評価結果

作業グループ　A

【平成26年度　方向性】 **維持**

委員の意見：・集団回収や事業所での回収等、ステーション以外での資源化にも啓発していってほしい。

平成25年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

事業名	生ごみﾘｻｲｸﾙ市民ﾈｯﾄﾜｰｸ事業補助金	事業コード
		1600

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	環境	人と生きものが共生する環境社会を構築する	循環型社会の推進

3103

重点施策体系

重点施策	分類（大）	分類（小）
「鯖江ブランド」づくり	郷土の誇りを未来につなぐまちづくり	自然・地球環境

722

PLAN（計画）

部署名	環境課	開始年度	0	終了年度	9999

目的

ごみの現状を分析するために、毎年、「家庭系燃えるごみ」の組成調査を行っているが、特に、重量比率で「生ごみ」の割合が40%以上と高い状況にある。そこで、市全域を対象に、家庭での生ごみリサイクル推進の取り組みを実施している「生ごみリサイクル市民ネットワーク」の活動を支援し、更なる生ごみの減量化に努める。

概要

本団体は会員数700人余で、市内全地区（10地区）に各々活動グループを持っており、また、各々のグループはネットワーク化されていて、家庭から出る生ごみを減量化することを目的に、ＥＭ菌を活用して堆肥化し、旬の有機野菜作りに励んでいる。
本事業は、家庭での生ごみリサイクル推進の取り組みを推進し、生ごみの減量化を図るため、当団体の生ごみリサイクル推進事業の対象経費に対して補助金を交付する。

法令根拠

実施形態

現在	市直営
内容	生ごみリサイクル市民ネットワークに対して補助する。

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
※設定困難		目標値					
		実績値					

成果指標

指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
市民ネットワークへ加入し、堆肥化に協力する世帯数	世帯	目標値	890	900	900	910	910
		実績値	931	767	714		
計算根拠		達成率（%）	104.6	85.2	79.3		
		ランク	A	B	C		
		実数値					

事業費／千円

区分	H24(2012)	H25(2013)
予算額	2,000	1,900
決算額	2,000	
繰越額	0	0

事業要員

正規職員	0.05
臨時・嘱託	
※所要時間	

タイプ

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

平成25年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK（評価）

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	家庭からの生ごみを堆肥化し、家庭菜園等での利用を図りたい市民は多く、ニーズは高い。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	会員の生ごみ堆肥化を推進している団体であり、ごみの減量・資源化の一環として実施しているものである。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	可燃ごみの有料化により、上記理由により補助金廃止可能となると考えられるが、現段階では時期尚早である。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	可燃ごみの有料化も考えられるが、現段階では時期尚早である。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ない	根拠	可燃ごみの有料化により、ごみの減量化・資源化は個人負担の軽減につながるため、当該補助金額は受益者負担が妥当となるが、現段階では時期尚早である。

ACTION

【平成25年度　方向性】 事務改善

平成25年度取組み：会員の増加や生ごみ堆肥化の啓発など、生ごみリサイクル市民ネットワークの活動において、弁当などの食糧費を除く家庭の生ごみ堆肥化の普及促進につながる事業経費を対象に補助する。

【平成26年度　方向性】 **維持**

平成26年度計画：会員の増加や生ごみ堆肥化の啓発など、生ごみリサイクル市民ネットワークの活動において、家庭の生ごみ堆肥化の普及促進につながる事業経費を対象に補助する。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
取組選択	－	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	－	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため

外部評価結果

作業グループ　B

【平成26年度　方向性】 **維持**

委員の意見

・「鯖江市環境基本計画」に掲げる生ごみの減量化の計画目標達成に向けて、他の取り組みと統括的に推進し、計画見直しの際に達成状況を検証した上で、団体の方向性を検討するべき。
・生ごみを堆肥化することにより、耕作をする市民にはメリットがあるが、耕作が出来ない環境の市民にもメリットが生まれる仕組み（または市民のメリットをＰＲする取り組み）を検討するべき。

平成25年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

事業名	木造住宅耐震診断促進事業	事業コード
		765

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
都市機能の充実したまちづくり	住宅	安全で良質な住宅供給を推進する	安全な住宅への改修促進

5031

重点施策体系

重点施策	分類（大）	分類（小）
「人の増えるまち」づくり	安心して生み育てられる子育て環境の充実	安全安心

811

PLAN（計画）

部署名	建築営繕課	開始年度	2005	終了年度	2015

目的

昭和56年5月以前に建てられた木造住宅の耐震診断を促進する。

概要

昭和56年5月以前に建てられた木造住宅の耐震診断・プラン作成費用の支援を行なう。

法令根拠

建築物の耐震改修の促進に関する法律

実施形態

現在	補助金等交付
内容	事業内容の広報　募集　審査　対象者決定　実績内容確認　業務委託契約

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	H22（2010）	H23（2011）	H24（2012）	H25（2013）	H26（2014）
「広報さばえ」等による補助制度の周知	回	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	3	2		

成果指標

指標名	単位	年度	H22（2010）	H23（2011）	H24（2012）	H25（2013）	H26（2014）
木造住宅耐震診断戸数の累計	戸	目標値	200	400	600	800	1000
		実績値	203	225	237		
計算根拠：木造住宅耐震診断戸数累計		達成率（%）	101	56	39.5		
		ランク	A	C	C		
		実数値					

事業費／千円

区分	H24（2012）	H25（2013）
予算額	1,620	1,620
決算額	675	
繰越額	0	0

事業要員

正規職員	
臨時・嘱託	
※所要時間	60

タイプ

会計	一般会計
事業タイプ	交付金事業
経費区分	補助費等

平成25年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK（評価）	必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	平成２３年３月の東北地方太平洋沖地震の発生があったため、市民は住宅の耐震化の必要性の認識が増加している。
		【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	大規模の地震が起こった場合、甚大な人的・建物被害が発生するものと予想される。地震による死者数および経済被害を最小限に止めるために、建築物の耐震化を進め、地震被害に強い都市づくりを推進する必要がある。
	効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
		【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
		【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	委託料は福井県下統一料金となっている。鯖江市のみ補助割合を下げることは市民への説明が困難である。
	有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	国3/6、県2/6の補助金を得ており、これ以上の財源確保はできない。
		【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	根拠	対象戸数が多いため、予算の増額と市民への広報活動を行い成果を向上させる。

ACTION	【平成25年度　方向性】 事務改善	【平成26年度　方向性】 維持
	平成25年度取組み：木造住宅の耐震補強内容の模型を作成し、各種イベントで事業啓発を実施し、また、町内会での出前口座を開催する。	平成26年度計画：木造住宅の耐震補強内容の模型を作成し、各種イベントで事業啓発を実施し、また、町内会での出前講座を開催する。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
取組選択	－	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	－	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

その他

外部評価結果

作業グループ　B

【平成26年度　方向性】 維持

委員の意見

・成果指標の目標値は「鯖江市建築物耐震改修促進計画」において、計画改定しているのであれば、計画に沿った数値に修正するべき。
・啓発事業の中で、実際に診断を利用した市民の感想等、具体的な例を広報すると、市民も身近に感じるのではないか。

平成25年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

事業名	農地・水保全管理支払交付金事業	事業コード
		2907

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	農業	持続性のある農業を確立する	農業基盤の強化

1032

重点施策体系

重点施策	分類（大）	分類（小）
「鯖江ブランド」づくり	鯖江ならではのものづくり	産業活性

711

PLAN（計画）

部署名	土木課	開始年度	2011	終了年度	2016

目的

地域の共同活動により機能維持してきた農業用施設の日常的な保全管理活動および長寿命化のための活動、高度な保全活動を支援し、安定した食料供給に貢献。

概要

共同活動支援交付金：日常的な保全管理活動　田33千円　畑21千円　44集落
向上活動支援交付金（基礎）：長寿命化のための活動　田44千円　畑20千円　39集落
向上活動支援交付金（高度）：高度な保全活動　20千円　0集落
推進交付金：事業の円滑な推進に必要な経費

法令根拠

実施形態

現在	補助金等交付
内容	取組活動組織からの申請に基づき、国の実施要網に照らし適正であれば交付する。

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
取組活動組織（集落）数を増加させるための説明回数	回	目標値		2	2	2	2
		実績値		2	2		

成果指標

指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
活動組織（集落）数	組織	目標値		25	25	25	30
		実績値		38	39		
計算根拠：共同活動、向上活動に参加する活動組織（集落）の数		達成率（%）		152	156		
		ランク		A	A		
		実数値					

事業費／千円

区分	H24(2012)	H25(2013)
予算額	24,945	28,508
決算額	24,943	
繰越額	0	0

事業要員

正規職員	0.5
臨時・嘱託	
※所要時間	

タイプ

会計	一般会計
事業タイプ	補助（県）事業
経費区分	補助費等

平成25年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK（評価）

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	水路、農道、ため池等の農業施設は老朽化が進んでいるため地元のニーズは十分にある。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	支援については、地方の負担割合の中に県の負担分を含んで県が支出するため市が実施すべきである。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	単価および負担率が国の施策で決まっているためコスト縮減の余地はない。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	単価および負担率が国の施策で決まっているために今以上の財源確保の方法はない。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	根拠	現在の活動区域は、補助対象となる農用地の80%であり、取組率はかなり高いが、支援の方法により向上の余地はある。

ACTION

【平成25年度　方向性】	【平成26年度　方向性】
維持	**維持**
平成25年度取組み：共同活動、向上活動が定着しつつある状況であり、活動の持続性の確保および質の向上を図るため維持していく。	平成26年度計画：共同活動、向上活動が定着しつつある状況であり、活動の持続性の確保および質の向上を図るため維持していく。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
取組選択	－	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	－	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため

外部評価結果

作業グループ　A

【平成26年度　方向性】 **維持**

委員の意見：・国（農林水産省）の施策であるため、現在の支援期間（H24～H28）の終了後の動向は不確定だが、支援が終了した場合の組織（集落）への対応も検討するべき。

平成25年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

事業名	総合的な学習推進事業	事業コード
		944

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
豊かな心を育む文化の薫るまちづくり	学校教育	学校教育を充実する	教育内容の充実

2012

重点施策体系

PLAN（計画）

部署名	学校教育課	開始年度	1996	終了年度	9999

目的	子どもの「生きる力」を育てる「総合的な学習の時間」を支援し、児童生徒の自主性、創意工夫する能力を養う。
概要	各教科、道徳および特別活動身につけた知識や技能等を生かし、自然体験やボランティア活動、就業体験などの社会体験、ものづくりや生産活動など体験的な学習等を計画的に行う。
法令根拠	
実施形態	現在：民間等委託（一部）
内容	各小中学校に学校の規模や事業計画に基づいて算出した額を配当し、学校の独自性を活かしながら様々な事業を実施している。

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
年間平均授業時間/校(小学校)	時間	目標値	105	105	105	105	105
		実績値	105	105	70		
年間平均授業時間/校(中学校)	時間	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	70		

成果指標

指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
野外活動参加者数	人	目標値	5009	5090	5148	5122	5059
		実績値	5009	5070	5098		
計算根拠：対象となる小学校３年生以上の児童数、中学校生徒数		達成率（%）	100	99.6	99.0		
		ランク	A	A	A		
		実数値					

事業費／千円	区分	H24(2012)	H25(2013)
	予算額	7,400	7,100
	決算額	6,893	
	繰越額	0	0

事業要員		
	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	75

タイプ		
	会計	一般会計
	事業タイプ	単独事業
	経費区分	物件費

平成25年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK（評価）				
必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	「生きる力」を育む教育の充実は保護者からの要望が大きい	
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	学習指導要領が改定され、「総合的な学習時間」の支援は市が行う必要がある	
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体		【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
		事業名		
		根拠		
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課		【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
		事業名		
		根拠		
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	毎年精査している	
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	補助事業等はない	
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ない	根拠	学校の授業として効率よく実施されている	

ACTION

【平成25年度　方向性】 維持

平成25年度取組み：各教科、道徳および特別活動身につけた知識や技能等を生かし、自然体験やボランティア活動、就業体験などの社会体験、ものづくりや生産活動など体験的な学習等を計画的に行う。

【平成26年度　方向性】 **維持**

平成26年度計画：各教科、道徳および特別活動身につけた知識や技能等を生かし、自然体験やボランティア活動、就業体験などの社会体験、ものづくりや生産活動など体験的な学習等を計画的に行う。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
取組選択	－	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	－	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

その他

外部評価結果

作業グループ　A

【平成26年度　方向性】 **維持**

委員の意見

・各学校への一律的な予算だけではなく、大規模・斬新的な総合学習を計画する学校には、予算の特別枠等を設けてもいいのではないか。
・地域人材バンク（リスト）の活用も積極的に進めるべき。

平成25年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

事業名	ＩＴ学習支援事業	事業コード
		1435

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
豊かな心を育む文化の薫るまちづくり	学校教育	学校教育を充実する	教育内容の充実

2012

重点施策体系

重点施策	分類(大)	分類(小)
「人の増えるまち」づくり	安心して生み育てられる子育て環境の充実	学校・地域・家庭教育

813

PLAN(計画)

部署名	学校教育課	開始年度	2005	終了年度	9999

目的

小・中学校のコンピューターを活用したIT教育を積極的に推進するために、IT支援事業を実施し、学校教育における情報教育の充実を図る。

概要

各小中学校に教育用のパソコンを配置するとともに、ＩＴ学習に専門知識のある支援員を派遣し、市内小中学校15校において、コンピューターを活用した授業のための教師へのサポート、学習支援のための技術的支援を行う。

法令根拠

実施形態

現在	民間等委託（全部）
内容	業者に委託し、各小学校に年間12回、3.5時間ずつ、各中学校年間6回、3.5時間ずつ、IT支援を行う指導者を派遣している。

DO(実施)

活動指標

指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
支援時間/校	時間	目標値	21	21	21	21	21
		実績値	20	27	37		

成果指標

指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
児童生徒の受講率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100		
計算根拠：受講者/児童生徒数		達成率(%)	100	100	100		
		ランク	A	A	A		
		実数値	6444/6444	6492/6492	6535/6535		

事業費／千円 区分	H24(2012)	H25(2013)
予算額	22,019	21,810
決算額	21,149	
繰越額	0	0

事業要員	
正規職員	
臨時・嘱託	
※所要時間	24

タイプ	
会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	物件費

平成25年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK(評価)				
必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	情報活用能力の習得は、児童生徒、保護者から望まれている	
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	充実した情報教育は、教育活動の一環として市が行う必要がある	
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体		【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
		事業名		
		根拠		
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課		【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
		事業名		
		根拠		
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	事業内容と経費は精査されている	
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	市単独事業であり他からの補助はない	
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ない	根拠	実施事業は学校ごとに検討されており、成果はあがっている。	

ACTION

【平成25年度　方向性】 維持

平成25年度取組み：各小中学校に教育用のパソコンを配置するとともに、ＩＴ学習に専門知識のある支援員を派遣し、市内小中学校15校において、コンピューターを活用した授業のための教師へのサポート、学習支援のための技術的支援を行う。

【平成26年度　方向性】 **維持**

平成26年度計画：各小中学校に教育用のパソコンを配置するとともに、ＩＴ学習に専門知識のある支援員を派遣し、市内小中学校15校において、コンピューターを活用した授業のための教師へのサポート、学習支援のための技術的支援を行う。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
取組選択	－	可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	－	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

その他

外部評価結果

作業グループ　A

【平成26年度　方向性】 **内容拡大**

委員の意見：・昨今、ＬＩＮＥ等のＳＮＳを使用したいじめが問題になってきているため、低学年からの道徳・倫理のモラル教育が必要である。Ｗｏｒｄ、Ｅｘｃｅｌ等の技術的支援だけではなく、モラル教育の内容充実を図るべき。

平成25年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

事業名	青少年健全育成鯖江市民会議事業補助金	事業コード
		2034

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策	
豊かな心を育む文化の薫るまちづくり	青少年	青少年を健全育成する	青少年の健全育成	2041

重点施策体系

重点施策	分類（大）	分類（小）	
「人の増えるまち」づくり	安心して生み育てられる子育て環境の充実	学校・地域・家庭教育	813

PLAN（計画）

部署名	生涯学習課	開始年度	0	終了年度	9999

目的

市民の総意を結集し、青少年の健全育成や非行防止等の活動推進を図る。

概要

青少年育成等に関係する各種団体の緊密な連携により、全域あげての青少年育成を図る。

法令根拠

実施形態

現在	補助金等交付
内容	補助金申請、事務補助、実績報告書の事務。

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	H22（2010）	H23（2011）	H24（2012）	H25（2013）	H26（2014）
青少年の健全育成や、非行防止等の活動推進を図る市民大会の開催	回	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1		

成果指標

指標名	単位	年度	H22（2010）	H23（2011）	H24（2012）	H25（2013）	H26（2014）
青少年の健全育成や、非行防止等の活動推進を図る市民大会の参加者数	人	目標値	200	200	200	200	200
		実績値	200	402	367		
計算根拠：少子化の現状の中で、参加者数を維持する。		達成率（%）	100	201	183.5		
		ランク	A	A	A		
		実数値					

事業費／千円

区分	H24（2012）	H25（2013）
予算額	3,150	3,150
決算額	3,150	
繰越額	0	0

事業要員

正規職員	0.7
臨時・嘱託	
※所要時間	

タイプ

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

平成25年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK（評価）

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	青少年の健全育成や非行防止等の活動推進は大きな課題となっており、地域環境の向上に向けた取り組みが必要である。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	青少年の健全育成や非行防止等の活動推進は生涯学習の一環として市が取り組む必要がある。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	将来を担う青少年が、ふるさと鯖江を大切にし、愛着や誇りを持って成長することが望まれている昨今、青少年健全育成鯖江市民会議の更なる活動推進が必要であり、削減は難しい。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	既に県の補助制度を活用して財源確保に努めており、これ以上は望めない。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	根拠	各地区青少年育成協議会、子ども会等の社会教育団体との連携を図り、青少年の健全育成や非行防止等の活動を推進する。

ACTION

【平成25年度　方向性】 維持

平成25年度取組み：市民総意の集結により、青少年の健全育成や非行防止等の活動推進を図る。青少年に関係する各種団体(85団体)の緊密な連携により、全域あげての青少年育成を図る。

【平成26年度　方向性】 **維持**

平成26年度計画：市民総意の集結により、青少年の健全育成や非行防止等の活動推進を図る。青少年に関係する各種団体の緊密な連携により、全域あげての青少年育成を図る。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
取組選択	－	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	－	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため

外部評価結果

作業グループ　B

【平成26年度　方向性】 **事務改善**

委員の意見：・個人会員、団体会員ともに組織への関わりが、限られた会員しか見えてこないことや、各地区の取り組みの目的・連携意識の希薄化、各地区の補助金の使途が統一されていない等、組織の形骸化が感じられ、軌道修正の時期にきていると感じる。次年度に向けて、大幅な改善を図るまではいかなくとも、組織の目的を再確認し、活動内容や予算を見直すなど、改善の方向性を検討することが必要。

資　料　編

鯖江市行政評価委員会の開催経過

会 議	開　催　日	内　　容
第１回	平成２５年１０月４日（金） １８：００～ 第３委員会室	・委員長および副委員長の選出 ・鯖江市の行政評価制度の概要 ・外部評価の実施手順 ・外部評価のスケジュール ・評価対象事務事業の抽出
第２回	【Ａグループ】 平成２５年１０月１５日(火) １８：００～ 第３委員会室	【事務事業評価の実践（４事務事業)】 ・さばえブランド特産物販売戦略推進事業 ・総合的な学習推進事業 ・ＩＴ学習支援事業 ・農地・水保全管理支払交付金事業
	【Ｂグループ】 平成２５年１０月２３日(水) １８：００～ 第３委員会室	【事務事業評価の実践（４事務事業)】 ・広報（広報誌等）事業 ・地域子育て支援センター事業 ・生ごみﾘｻｲｸﾙ市民ﾈｯﾄﾜｰｸ事業補助金 ・木造住宅耐震診断促進事業
第３回	【Ａグループ】 平成２５年１０月３０日(水) １８：００～ 第３委員会室	【事務事業評価の実践（４事務事業)】 ・資源物リサイクル推進事業 ・食生活改善推進事業 ・福祉の地域づくり推進協議会事業補助金 ・学生滞在型まちづくり活動支援事業
	【Ｂグループ】 平成２５年１０月２９日(火) １８：００～ 第３委員会室	【事務事業評価の実践（４事務事業)】 ・鯖江の頑張るﾘｰﾀﾞｰ企業支援事業補助金 ・特定保健指導事業（国民健康保険会計） ・青少年健全育成鯖江市民会議事業補助金 ・市民主役による市民主役ﾌｫｰﾗﾑ開催事業
第４回	平成２５年１１月６日（水） １８：００～ 第３委員会室	・総括審査 ・報告書作成

鯖江市行政評価委員会委員名簿

氏　　名	グループ等		役職等
井上　武史	B	○	福井県立大学 地域経済研究所 講師 鯖江市総合計画審議会委員
齋藤　英子	B		鯖江市農業委員会委員 福井丹南農業協同組合女性部部長
齋藤　　晉	A		市民主役条例推進委員会 鯖江市区長会連合会会長
鈴木　早苗	B		市民主役条例推進委員会
園　　昇	B		鯖江商工会議所青年部副会長
武井　幸久	A	◎	福井工業高等専門学校 環境都市工学科 教授 鯖江市総合計画審議会副会長
西村　憲治	A		公益社団法人鯖江青年会議所理事長
福嶋　徳美	A		市民協働推進会議副委員長
細田　逸子	A		市民主役条例推進委員会
蓑輪　喜通	B		市民主役条例推進委員会

（50 音順：◎委員長　○副委員長）

鯖江市行政評価委員会設置要綱

（設置）

第１条　鯖江市が行う行政評価について、客観性および透明性を高めるため、鯖江市行政評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（所掌事項）

第２条　委員会の所掌事項は、次のとおりとする。

⑴　庁内組織による内部評価結果に関して調査および審議を行い、意見を述べること。

⑵　行政評価制度の推進に関して意見を述べること。

（組織）

第３条　委員会は、委員１０人以内で組織する。

２　委員は、市民、学識経験者のうちから市長が委嘱する。

（任期）

第４条　委員の任期は、１年以内とする。ただし、再任を妨げない。

２　補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（委員長および副委員長）

第５条　委員会に、委員長および副委員長各１人を置く。

２　委員長および副委員長は、委員の互選により定める。

３　委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

４　副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときまたは委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

（会議）

第６条　委員会の会議は、委員長が招集し、委員長が議長となる。

２　会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。

３　会議の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

４　委員長が必要と認めるときは、関係者の出席または資料の提出を求めることができる。

（庶務）

第７条　委員会の庶務は、政策経営部秘書企画課において処理する。

（補則）

第８条 この要綱に定めるもののほか委員会の運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附　則

この要綱は、平成１９年７月１１日から施行する。

附　則

この要綱は、平成２１年４月１日から施行する。

附　則

この要綱は、平成２３年４月１日から施行する。

附　則

この要綱は、平成２５年４月１日から施行する。